

地域づくり表彰

株式会社元気アップつちゆ（福島県福島市）

株式会社元気アップつちゆ

地域資源を生かした新たな産業の創出

代表取締役CEO

～ 地域まちづくり会社として ～

かとう たかゆき
加藤 貴之



1. 土湯温泉町の概要

土湯温泉町は、福島県の県北地方、県都福島市の中心部から西南に約16km、標高450mの高原に位置する県内でも有数の温泉観光地です。周囲を「磐梯朝日国立公園」に囲まれ、温泉街の中央を一級河川「荒川」が流れています。荒川とその支流にはこれまで度重なる水害の歴史から、多くの砂防堰堤が築造され、中には貴重な土木遺産の認定を受けたものもあります。また、荒川は国の清流調査において今年で「11年連続水質日本一」の栄誉に輝くなど、優れた自然環境や景観のほか、温泉は多様な泉質で湯量にも恵まれていることから環境省の「国民保養温泉地」に指定されています。



温泉街の風景

このほか、みちのく東北を代表する伝統工芸品の「土湯こけし」があり、例年4月には「こけし祭り」が開催され、大勢の皆様イベントをお楽しみいただいています。



日本三大こけし「土湯こけし」

2. 活動開始の背景・経緯

平成23年3月11日に発生した東日本大震災と直後の原発事故は、

土湯温泉町にも甚大な被害をもたらしました。建物の損壊と風評被害を伴った原発事故の影響により、震災前に営業していた16軒の旅館の内約3分の1の5軒が廃業し、年間宿泊客数は震災前の27万人から15.5万人にまで激減しました。

震災から7か月後、土湯温泉町の復興再生の志を持つ地元の方29名が集い「土湯温泉町復興再生協議会」が誕生し、「温泉観光地の将来を占うモデル地域の構築」、「自然再生エネルギーを活用したエコタウンの形成」など復興再生の5つのポイントを掲げました。



復興再生協議会 設立総会

そして、平成24年10月、復興再生の5つのポイントの一つ「計画を支える組織の確立」に向け、地元2団体が資本出資して「地域まちづくり会社」として当社が設立されました。その後、復興再生協議会は行政（福島市）の参画と地域全体を巻き込んだ「土湯温泉町地区まちづくり協議会」へと発展し、国土交通省の社会資本整備総合交付金「都市再生整備計画事業」を活用して、廃業した旅館を改修し、観光交流センターとまちおこしセンターとして再生しました。また老朽化した公衆浴場のリニューアルのほか、地域と行政で締結した「土湯温泉町まちづくり協定」に基づき、建築物の意匠、形態、色彩等の修景整備や、道路の美装化、ポケットパーク整備等に取り組んできました。



リニューアルされた公衆浴場

3. 地域資源の活用（発電事業）

震災時に三日間ほど続いた停電では春まだ浅く、時折小雪がちらつく寒さのなか、暖房器具が使えない経験をし、原発事故の風評被害も相まって、エネルギーに対する考え方が大きく変わりました。原発に頼らない環境に優しい再生可能エネルギーで土湯温泉町を活性化できないかと考え、高温で湯量も豊富な温泉と、温泉街を流れる河川の豊富な水量を活用した発電事業を構想しました。しかし、知識も経験もない素人が手掛ける事業のため、発電プラントの選定や事業資金の手当て、国の許認可手続きなど困難の連続でしたが、発想から5年後の平成27年に、ようやく発電所が竣工し運転を開始しました。



温泉熱によるバイナリー発電所

この事業のバイナリー発電所の年間発電量は約260万kWhで一般家庭の使用電力量で換算すると約800世帯分、小水力発電所は年間約140万kWhで一般家庭に換算す

ると約200世帯分を賄えることになりす。

4. 地域へ還元する仕組みづくり

土湯温泉町でも少子高齢化と人口減少が進み、地域コミュニティを維持するため、住みやすい地域を目指した「地域支援事業」を創設し、売電による収益の一部を地域に還元する仕組みを作りました。一つは、「土湯温泉足軽サービス」と名付け、土湯温泉町に住む70～74歳の車の免許を持っていない方を対象に市内を自由に乗り降りできるバスの無料パスを支給しています。もう一つは、「土湯温泉通学マイロードサービス」と名付け、高校、大学の通学生を対象としたバスの定期券を無償化しています。

今後も住民の負担軽減を図ることで、安心して生活できる地域を目指し、定住人口の増加に繋がる支援事業に取り組んでいきたいと考えています。

5. 地域振興・地域活性化事業

バイナリー発電所から排出される大量の冷却水と温泉を利用して、南米原産の「オニテナガエビ」の陸上完全養殖に取り組んでいます。このエビは「成長が比較的早く、釣りができ、高級食材で美味しい」という優れた特徴がありますが、水温の維持管理に大量の化石燃料を使うためコスト面がネックとなり全国的に実績はあまりありませんでした。このコスト面の課題を当地域の地域資源の温泉が解決し、陸上での完全養殖を可能にしたのです。



「つちゆ湯愛（ゆめ）エビ」と命名



エビの養殖水槽

令和2年8月にはエビの釣り堀を併設したコミュニティカフェ「おららのコミセ」を温泉街の一面にオープンしました。釣り上げたエビはバーベキューで食べることもでき、ちょっとしたアトラクションとして好評をいただき、賑わいを見せています。



カフェ「おららのコミセ」内の様子



併設の釣り堀

現在、年間30,000匹養殖していますが、共喰いの性質があるため実際には約10,000匹が生産量になります。今後は生産量を増やして旅館等へも安定して供給できるよう取組んでいきたいと考えています。

6. 地域資源の活用（農産物）

平成30年8月に福島市が国の構造改革特区「福島フルーツ盆地（ぼんち）酒特区」の認定を受けました。この特区を活用して地元酒米を使った「どぶろく」とフルーツ王国ふくしまのりんごを使った「果実酒（シードル）」を醸造・販売する酒蔵「おららの酒BAR醇醸蔵」を、空き店舗を改装して温泉街の一面にオープンしました。新たな地場産品と雇用の創出に繋がり、現在、市のふるさと納税返礼品にも登録されています。



「おららの酒BAR醇醸蔵」内の様子

7. 交流人口の拡大

自然エネルギーによる発電事業とエビの養殖事業の開始以降、これまで年間約2,000人の方に視察や

研修、施設見学などで土湯温泉町にお越しいただきました。



地熱体験エコツアーリズム

8. 新たな事業の創出

コロナ禍でテレワークが推奨されている現在、温泉施設の一面に市内ベンチャー企業による「コワーキングスペース」が開設されました。温泉に入り、自然を楽しみ、創造力を持って働けると利用者から好評です。また、土湯温泉町では仕事（ワーク）と余暇（バケーション）を融合した「ワーケーション」事業に取り組んでおり、大自然に触れながらカヌーなどのアクティビティを体験した後、温泉に浸かり、心も体もリフレッシュして仕事をするという新たなワークスタイルを提案しています。



女沼でのサップの様子

9. 今後の展望など

今後は、各事業を安定して継続・発展させることにより復興再生を支える地域まちづくり会社として地域振興と活性化に努めていきたいと考えています。

今年の3月で震災から10年が経ちました。土湯温泉町は古くから土湯大火や度重なる水害に見舞われる度に地域全体で困難を克服してきた歴史があります。今年2月の福島県沖地震や新型コロナウイルス等の影響は依然としてありますが、ピンチをチャンスと捉え、地域全体で乗り切っていきたいと思っています。



土湯温泉キャラクター